公益財団法人　助成財団センター・オピニオン誌

JFC VIEWS

創造と共生の社会をめざして

No. 115

May/2025

C O N T E N T S

特集
第38回「助成財団フォーラム」開催レポート
“変化”の先を見据えた助成事業の取り組みとこれからのチャレンジ

民間助成のプラットフォーム機能の充実に向けて …… 2

特集 第38回「助成財団フォーラム」開催レポート
“変化”の先を見据えた助成事業の取り組みとこれからのチャレンジ …… 4
来賓挨拶　内閣府公益認定等委員会事務局長　高角 健志 様
基調講演　岡山大学 副学長　狩野 光伸 様

ご案内 新年度、初めて助成事業を担当される方にもおすすめ！
「2025年7月助成実務セミナー（オンライン）」開催のご案内 …… 12

NEWS ●役員変更のお知らせ
●新入会員のご紹介 …… 13

センターからのお知らせ …… 14

広告 出版のお知らせ …… 15

民間助成のプラットフォーム機能の充実に向けて

公益財団法人助成財団センター
専務理事（代表理事）・事務局長　高木　康雄

◆ごあいさつ

このたび、本年4月の理事会において、公益財団法人助成財団センターの専務理事（代表理事）に選任されました高木康雄でございます。微力ではございますが、助成を必要とする方々の力となり、また助成団体の皆さまのお役に立てるセンターとなるべく、誠心誠意努めてまいります。

皆さまには、日頃より当センターの活動に深いご理解と温かなご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

◆40年の歩みと、データに支えられた信頼

私ども助成財団センターは、1985年に「助成財団資料センター」として発足し、本年で創立40周年を迎えます。以来、民間助成の中間支援組織として、全国の助成団体の実態把握と情報公開を主軸に、調査・広報・連携支援の取り組みを続けてまいりました。

中でも、3,000を超える団体を対象とした助成団体データベース調査は、会員・非会員、法人格を問わず広くご協力をいただいており、現在では約2,000団体から継続的に情報をご提供いただいています。

このデータに基づき、「助成団体要覧」「助成財団センターレポート」「研究者のための助成金応募ガイド」「NPO・市民活動のための助成金応募ガイド」などの刊行し、2022年度からは「助成・奨学金情報navi」への直接入力システムも導入いたしました。

◆助成を必要とする方の力になるために

私たちがもっとも大切にしているのは、「助成を必要とする方に、必要な情報を届けること」です。

「助成・奨学金情報navi」は、各分野で活動する皆さまが必要な助成金情報にアクセスしやすくなるよう整備された検索サイトです。現在、登録プログラム数は約3,900件に達し、年間PVはセンターウェブサイトと合わせて約180万件、１日あたり約5,000件のアクセスを記録しています。

▲助成・奨学金情報navi　トップページ

昨年度は、検索画面の刷新に加え、リスティング広告（検索連動型広告）を導入し、「研究助成」や「奨学金」などの検索キーワードでより多くの方に「navi」が届く仕組みを整えました。
さらに、会員団体様が入力された情報をセンター WEBサイトのトップページでも紹介する「助成金募集ニュース」機能を新たに開始いたしました。これは、助成の情報を探している方々にとって、見逃せない窓口となるはずです。

助成・奨学金情報navi

https://jyosei-navi.jfc.or.jp/

◆助成団体の皆さまのお役に立つために

同時に、助成団体の皆さまのお役に立つことも、当センターの重要な役割です。
たとえば、毎年実施している新入職員研修や管理職研修では、企業財団をはじめとする助成団体の人事異動にも対応し、公益法人の基本法令やコンプライアンスを学ぶ機会を提供しています。加えて、助成プログラムオフィサー向けの実務セミナー、会計担当者向けの専門セミナー、大学のURAと財団との交流セミナーなど、実務に根ざした支援にも力を入れてまいりました。
また、昨年度は、改正された公益法人制度に関する法令やガイドラインに対応したセミナーも継続して実施し、助成団体の皆さまが制度への理解を深め、適切な運営が行えるようサポートしてまいりました。
こうした各種セミナーや、メルマガ・VIEWSによる情報発信、相談事業などを通じ、助成団体の皆さまの声に耳を傾けながら、助成団体の運営実務に寄り添った支援を続けてまいりました。

◆信頼とつながりを未来へ

助成団体の皆さまに、「センターとつながっていてよかった」と感じていただけるように、また、助成を探している多くの方々にとって「naviがあって本当に助かった」と思っていただけるように、私たちは、助成情報の受け手と提供者をつなぎ、信頼できる情報を整理・発信する「民間助成のプラットフォーム」として、その役割をこれからも真摯に果たしてまいります。

◆節目から未来へ

40周年という節目の年を迎えた今、私たちは皆さまのこれまでのご支援に深く感謝しつつ、次なる挑戦に向けて一歩を踏み出しました。
これからも、助成の「つなぎ手」として、より一層のプラットフォーム機能の充実を図り、皆さまとともに歩んでまいります。
今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

―プロフィール―

1982年日本火災海上保険（現損害保険ジャパン）入社、2009年日本興亜生命（現SOMPOひまわり生命）保険金支払管理部長、その後エイチ・エス損害保険、エイチ・エスライフ少額短期保険代表取締役等を経て、2022年（公財）助成財団センター総務部長、2024年同事務局長、2025年4月専務理事（代表理事）・事務局長

第38回「助成財団フォーラム」開催レポート

“変化”の先を見据えた助成事業の取り組みとこれからのチャレンジ

2024年11月15日（金）、東京都港区のＡＰ虎ノ門にて第38回「助成財団フォーラム」を開催いたしました。今回のテーマは、「“変化”の先を見据えた助成事業の取り組みとこれからのチャレンジ　～次世代の担い手をエンカレッジする視点から～」。多様化する社会の中で、民間助成財団はどのように助成活動を展開し、新たな価値を生み出すかを議論する場となりました。
開会の挨拶では（公財）助成財団センター 山岡義典理事長より、「研究助成・活動助成いずれの分野においても、短期的な成果や社会的インパクトを直線的に追求する傾向が近年強まっている。一方で民間助成財団が担うべきは、成果の予測がつかない分野に対してこそ支援を行い、その中から新たな価値を創造していくことではないだろうか」とメッセージをお伝えいたしました。本フォーラムではこの観点を持ちながら、登壇者や参加者のみなさまと考えを深める時間となりました。

以下の講演録は、収録した講演をもとに主催者（助成財団センター）が取りまとめたものであり、文責は主催者にあります。

◆ 来賓挨拶 ◆

「公益法人制度（認定法）の改正および公益信託法と民間助成団体への期待」

内閣府公益認定等委員会事務局長 / 大臣官房公益法人行政担当室長　高角 健志 様

プロフィール　1994年 総務庁（当時）入庁。総務省や内閣官房で、行政評価、行政改革等の業務に従事。
公益認定等委員会事務局に2011 ～ 2014年および2023年以降に在職し、2024年7月より現職。

◆公益法人制度について

▲高角 健志 様

これまでの公益法人制度は、2006年の制度改革時、いわば行政改革の一環として始まったもので、旧主務官庁制を根本から見直し、「一般法人」（一般社団法人・一般財団法人）を設け、そのうえで公益認定を受けた法人を「公益法人」（公益社団法人・公益財団法人）とする仕組みに改められたという経緯があります。
2025年4月に行われる改革はそれ以来の大きな改革となり、「新しい資本主義」という文脈の中で行われるものという位置づけです。新しい資本主義の中では、社会的課題を解決する取り組みを成長エンジンにもしていこうという観点が掲げられました。そこで、民間公益活動の担い手である公益法人をもっと活性化し、その結果として民間の公益活動全体を活性化していくことを大きな目的とし、今回の改革が行われる次第です。なお、この改革はあくまでも現行の公益法人制度を引き継いでの改正であり、制度としての連続性があります。

◆公益法人制度の変更点（2025年4月施行）

今回の改革は、最終・究極的な目的として民間公益活動の活性化を掲げています。

1．財務規律の柔軟化・明確化：
自由度の高い資金活用を可能にする

2．行政手続きの簡素化・合理化：
事業の変更や組織再編（合併など）をより柔軟に行えるようにする

3．自律的なガバナンス充実と透明性向上：
法令上のルール緩和に伴い、法人の自主的なガバナンス体制を高め、対外的信頼を強化する

といった点を3つの柱として、法令上のルール緩和に伴い、法人の自主的なガバナンス体制を高め、対外的信頼を強化するという内容になっています。
なお施行は2025年4月からですが、改正事項ごとに適用時期が異なります。手続きごとに適用されるタイミングが異なるため、定期提出書類を作成される際などは特にお気をつけください。

公益法人等制度改革特集サイト
https://www.koeki-info.go.jp/regulation/kaisei.html

なお今回の改革では、公益信託制度についても活用しやすくする方向で見直しが行われます。本制度においては今も主務官庁制が続いておりますが、今回の制度改革により、公益法人と同様の仕組みに移行させるというものです。公益法人・公益信託制度の改正について、詳しくは「公益法人等制度改革特集サイト」をご覧ください。

◆民間助成団体への期待

最後に、民間助成団体への期待ということで、個人的見解も交えながら述べさせていただきます。
今回の制度改革の目的は、あくまでも「民間公益活動の活性化」であるという原点に立ち返ったものとなっており、何よりそこを大切にして改正にあたっています。
「これまでと同様の活動のみを継続していく」「従来の収支相償や財務規律に特段問題なく適合してきた」という法人の皆さまにとっては、今回の改革によるメリットがあまり感じられないかもしれません。むしろ外部理事や情報開示などの負担だけが増える、との受け止め方もあるかもしれません。
しかし、それでは非常にもったいない。むしろこの改革で自由度が増す部分を活かして、前例にとらわれない新しいチャレンジをしていただければこそ、改革のメリットが生きてくるのだと思います。ぜひ積極的にご活用いただければ幸いです。
また「公益法人であることの信頼」をどう高めていくか、自律的なガバナンスをどう充実させるかといったことも大きなポイントです。法律上のルールが整備されても、それだけでは十分ではありません。各法人が実情に合わせて最適なガバナンスを整え、社会との信頼関係を築いていくことが求められます。
公益法人自身が「自らの活動が社会をどう変えていくか」を意識する視点も重要です。制度改革の議論の過程でも、「活動の成果や社会的インパクトをどう捉えるか」を踏まえることが、より高度な公益活動に結びつくという意見がありました。ぜひこの視点も取り入れていただければと思います。

◆ 第1部　基調講演 ◆

「多様化時代の民間助成に期待したいこと ――次世代の担い手のさらなるエンカレッジメントに向けて」

岡山大学 副学長 学術研究院ヘルスシステム統合科学学域 教授　狩野 光伸 様

プロフィール

東京大学医学部卒。聖路加国際病院、東京大学医学部附属病院などで臨床医療を経験。2012年より岡山大学教授。文部科学省 科学技術・学術審議会 臨時委員、同省「政策のための科学」アドバイザリー委員、本田財団理事、JST CRDS特任フェロー、日本DDS学会理事などを歴任。

▲狩野 光伸 様

今日お話ししたいのは、「多様性の時代において何が同じで、何が違うのか」という視点です。日本の教育システムでは、子どもの頃から「同じであること」が重んじられ、研究の段階になると突然「違うこと」を求められるというギャップがあるとよく言われます。実は、その両面をバランス良く理解できることが大切で、今日の講演ではそのあたりを少し掘り下げたいと思います。

◆社会変化とSDGs・ウェルビーイング

近年、SDGsが話題になっていますが、「ただバッジを身につければいい」というわけではなく、その背景にある考え方をしっかり捉える必要があります。SDGsは、戦後の「皆が同じように成長しよう」という時代を経て、それぞれの人や地域が多様に生きていくために、どんな社会が必要かを考える枠組みとも言えます。これに関連して「ウェルビーイング（Well-being）」や「Beyond GDP」という言葉もよく耳にするようになりました。

実際に、OECDでもウェルビーイングに関する国際的な会議が開かれ、そこに財務官の方が招かれる時代です。SDGsも含め、今は「経済成長の指標＝GDP」だけでは測れない価値を重視する流れになっています。

「ウェルビーイング」という言葉からはふんわりとした印象を受けるかもしれませんが、学問的にも近年だいぶ整備されてきました。特に、イタリアの経済学者が「創造性と社会性を両立させることが人間の幸福につながる」という説を提唱しており、個人の工夫（創造性）が、ほかの誰かの役に立ち、その人々に喜ばれる（社会性）ことで、人間はとても嬉しくなる――という考え方を表しています。芸術や研究、そして民間助成の活動にも当てはまる話だと思っています。

◆民間助成財団の果たす役割

こうした流れを受けて、民間助成財団には何が実現できるでしょうか。公的資金（国や自治体の補助金）はどうしても制約や事務手続きが厳しく、リスクを取ることが難しい面があります。一方、民間の助成財団は選考基準や資金の使い方などで、より自由度の高い支援を行うことができる可能性があります。

たとえば、採択された人や団体同士のネットワーキングを促すことで「こういうやり方もあるのだ」と気づきを得られる場を提供する、といった取り組みは民間だからこそできることではないでしょうか。トップダウン的な支援だけではなく、ボトムアップを助ける柔軟な仕組みを作ることが期待されます。

政府でも科学技術イノベーション政策に関する計画が動いており、「研究者の専門力（深める力）だけでなく、社会とつなぐ力や、成果を実装する力も重要だ」という認識が出てきています。OECDでも「トランスフォーマティブ・サイエンス」を掲げ、学際性・リスクテイク・包括性などを重視する方向へシフトしようとしていますが、実際のところ、公的資金だけではなかなか先進的な取り組みは進みにくい。

そうした時こそ、民間助成財団がハイリスク・ハイリターンの領域にも支援を行い、事例を積み上げてくださると、国全体としてのイノベーションが生まれやすくなります。

狩野光伸（2022）． SDGsの時代に探究・研究を進めるガイドブック　培風館

◆選考方法の違いと「リスクを取る」意義

国の公的研究費をはじめとする多くの補助金は、「計画どおり進むか」「過去の実績はどうか」などが重視されがちです。もちろん税金を使う以上は妥当な判断が必要ですが、それだけでは“今までと同じ”であることが評価され、新しい視点や未踏の領域には資金が届きにくくなるという問題もあります。

一方で、民間助成は、そうした枠組みにとらわれず「おもしろそう」「今は少数派でも将来化けるかもしれない」企画を支えることができます。実際に海外の例では、公的資金が得られなかったアイデアを財団が支援し、後に大きく育ったケースも多数報告されています。

◆若手への支援と多様性

日本の研究資金配分は、分野的にも年齢的にも偏りがちで、若手がなかなか独立したチャレンジをしにくいという現状があります。若い人に権限を渡すとなると、どうしてもサポート体制が不十分になりがちですが、本来は「若い人こそ生産性や創造性を発揮する時期」とされています。

そのためには、幼少期～大学生くらいの段階から探究心を育み、

失敗を恐れず踏み出せるマインドを形成することが重要です。公的資金でそこを手厚くやるのは簡単ではありませんが、民間助成ならば柔軟な手法が取りやすいはずです。学校の先生たちが孤立しないよう、助成対象同士がつながれるネットワークを用意するなど、新しい試みをぜひ推進していただきたいと思います。

総括として、「みんなが共有できる大事な価値（同じ部分）」と、「一人ひとりが持つ創造性や個性（違う部分）」との両立が大切です。人間は本来、独自の発想を試すことに喜びを感じ、それを誰かに歓迎してもらうとさらに嬉しくなる生き物です。日本は均質性を重んじる文化もありますが、世界と交流していくうえでは、多様な個性を認め合う姿勢を強化する必要があります。

この「外れ値」が社会を動かすという話は、学問やビジネスの分野だけでなく、芸術・文化の分野でも当てはまります。公的資金では評価されにくい“外れ値”を拾い、伸ばしていけるかどうか――そこに民間助成財団の大きな意義があるのではないでしょうか。

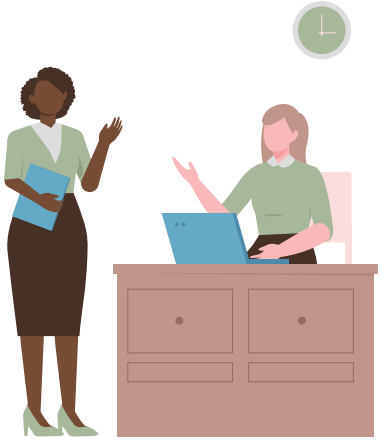
財団の助成に期待する方向

- **多様な課題やリスクテイクを可能にする民間助成**
  国の研究費や公的補助金だけでは拾えないチャレンジを支援し、事例を積み上げる。
- **若い世代への投資とネットワーキング**
  探究心を育む教育や、それを支える教員・指導者同士のつながりをサポート。
- **創造性と社会性の両立を広げる**
  個々人が工夫したアイデアを社会に還元できる仕組みを作り、全体の幸福度を高める。

最終的に、「多様性と同質性をバランスよく支えられる環境をどう作るか」が、これからの日本社会の大きな課題だと考えています。公的資金だけではなく、皆様のような民間助成財団の知恵と実行力を通じて、人と社会がともに発展していく仕組みが一層拡充されることを期待しています。

創造性が発揮され、かつ社会的な共感も得られる――そうした取り組みが日本の各地から次々と生まれれば、海外から見ても魅力的な国になるのではないでしょうか。

ぜひ皆さまと一緒に、この「多様化時代」を豊かに切り開いていきたいと思います。



◆ 第2部　事例報告 ◆

続く第2部では「どのような成果が出るのか見通せないが、そこから新たな価値を生み出す」と題し、4つの民間助成団体にご登壇をいただきました。
各助成財団の具体的な事例からそれぞれの財団が推進する挑戦的かつ先進的な助成事業の数々は、民間ならではの柔軟性と独自のビジョンを活かしたものであり、大いに示唆に富む内容となりました。

◆事例報告 ①

「高校生の社会に開かれた学びづくりへの支援」

（一財）三菱みらい育成財団 妹背 正雄 常務理事

▲妹背 正雄 常務理事

三菱グループが創業150周年を迎えるにあたり、その記念事業として、2019年に設立されました。グループ24社が10年間で合計100億円を拠出し、基金を持たず拠出された資金を直接事業運営に充当する形態と、事業期間を10年に区切るという明快な枠組みが特徴です。
財団では「多感で柔軟な10代後半の若者の教育」に焦点を当てた助成活動を展開しています。これは、「予測不能な変化と複雑な課題に満ちた時代を切り拓くには、未来を担う人材の育成が根幹的に重要である」という考えに基づいています。
たとえば高校での探究的な学びづくりを支援するプログラムでは、すでに250校以上が助成対象となっています。対象は全国にわたり、地域や学校のタイプも多様で、中山間地域や離島を含め、小規模校にも助成を届けています。また申請と報告に関する書式を簡潔にすることや、プロジェクト途中の使途変更にも柔軟に対応するなど、現場に寄り添う運営を心掛けています。

◆事例報告 ②

「福祉系専門職を目指す学生への奨学支援 ～労働生産性向上に向けた研究助成まで」

（一財）篠原欣子記念財団 小泉 忠 専務理事

▲小泉 忠 専務理事

設立者である篠原欣子は、テンプスタッフ(株)を起業し、アメリカのフォーチュン誌による「世界最強の女性経営者50人」に12年連続で選出された実業家です。

財団の事業は、社会福祉系国家資格等の取得を目指す学生への奨学金給付からスタート。2014年の創設以来、10年間で1,794人に約11億円の奨学金を提供しました。応募者全員との面接を通じて選考を行うなど細やかな対応が特徴です。

2017年以降は社会福祉施設や子ども食堂への助成も開始。その他、働く人に対する研究・セミナーの伴走支援、災害復興支援、そして近年は米ハーバード大学のビジネス・スクールでのMBA取得支援、海外留学奨学金、研究助成など、多方面への支援を積極的に拡大中です。

これらを可能にしているのが、篠原欣子から寄付されたパーソルホールディングス（株）の株式と、そこからの配当金による安定した財政基盤です。新たなミッションとして「人々の可能性や幸せ=Well-beingの最大化」を掲げ、今後一層の社会貢献活動を展開して行きます。

◆事例報告 ③

「大学院生の奨学支援とグローバルネットワークの構築」

（公財）渥美国際交流財団 今西 淳子 常務理事

▲今西 淳子 常務理事

1994年に故・渥美健夫鹿島建設名誉会長の遺志を受けて設立され、国際化を推進するための助成を実施しています。事業の大きな柱となっているのは、博士課程在学中の大学院生を支援する奨学金です。2023年までに53か国から366人を奨学生として採用し、その多様性とグローバルな広がりが特徴です。

資金的な支援だけではなく、奨学生どうしの繋がりを活かした同窓会組織や、交流とシンクタンクの両面を兼ね備えたネットワークが、グローバル化、環境・エネルギー、安全保障、ジェンダーなど幅広いテーマを横断しながら活発に議論を行っているほか、メールマガジンやウェブサイト上での情報発信、教材制作などにも取り組んでいます。

国際的にデリケートな政策課題などのテーマを扱う場を作り上げるには、各国研究者間の強い信頼関係が不可欠です。30年という長きにわたる国際的な人的ネットワークの蓄積を基に、民間助成財団だからこそ成し得るアクションを具現化しています。

◆事例報告 ④

「生命科学分野の海外留学支援と若手研究奨励」

（公財）上原記念生命科学財団 長谷川 敬恭 事務局長

▲長谷川 敬恭 事務局長

上原正吉氏の「資源の乏しい日本が生き残る道は科学技術だ」という信念に基づき1985年に設立されました。

財団が展開する助成活動には「1. 広範囲の領域を対象とした研究助成」、「2. 海外留学助成」の大きな2つの柱があります。

特に新型コロナ禍以降、海外留学へのハードルが高まっているという現状に対し、定期的な海外留学セミナーを開催し、若手研究者の意欲を高める取り組みを続けています。2024年度セミナーの聴講者は1,100人を超えました。また、出産や育児等による研究の中断を考慮し、助成対象年齢の上限を緩和するなど、柔軟で実効性の高い制度変更を迅速に行っています。

最も資金規模が大きいヒューマンバイオロジーに関する助成金では、5～10年先に大きく発展しそうな領域を志す若手研究者を発掘し、人脈構築を図る方針を強く打ち出しています。今後もシンポジウムやイベントの開催を通じ、こうした若手研究者の力を結集する機会の提供を計画しています。

◆ 第3部　意見交換と質疑応答 ◆

第3部では、（公財）助成財団センター 渡辺元理事の進行の下、ここまでにご登壇いただいた皆さまを迎え、活発な質疑応答と意見交換が行われました。

最後に、閉会の挨拶として（公財）助成財団センター　高木康雄事務局長より「助成・奨学金情報navi」を通じた情報発信のさらなる充実に向けた案内と抱負が語られ、本フォーラム開催にあたるお礼を申し上げるとともに、今後の議論と新たな連携につながることを祈念し閉会の運びとなりました。

新たに助成財団へ入職されたみなさま、
初めて助成事業を担当される方にもおすすめです！

2025年7月助成実務セミナー（オンライン）開催のご案内

（公財）助成財団センターでは、助成実務の普及を目的としたセミナーを開催しています。助成事業の基礎知識や助成実務、助成事業の立ち上げから運営まで、実務経験豊富な講師が分かりやすく丁寧に講義をいたします。講義後には参加者どうしでの意見交換の時間を設けておりますほか、実務上の疑問点等へ講師から経験も交えてご回答いたします。皆さまのご参加をお待ちしています。

詳細・お申込みはウェブサイトをご参照ください。
https://www.jfc.or.jp/event-1/

①民間助成財団および助成業務について

日時：7月 2日（水）14:00 ～ 16:30

■内容
- 助成財団とは何か
  ー定義、種類、現状、トレンド、事例
- 助成実務の見取り図
  ー業務の流れ、ステークホルダー、見直しの重要性
- 実施に際して直面する課題と
  よくあるお尋ね＆回答

②助成事業を運営するために ー助成事業とは何か、その運営留意

日時：7月 9日（水）14:00 ～ 16:00

■内容
- 助成事業とは何か
  ー社会的目的、情報、ステークホルダー
- 助成事業のサイクルとその運営留意点
  ー公募、選考委員会、フォローアップ
- 助成事業の見直し

③助成事業のフォローアップ ー意義、実施方法、情報の活用

日時：7月16日（水）14:00 ～ 16:00

■内容
- なぜフォローアップが必要なのか
- フォローアップの具体的な方法
- フォローアップで得た情報をどのように活用するのか

④助成事業をどのように組み立てるか

日時：7月23日（水）14:00 ～ 16:00

■内容
- 助成事業を策定する際のポイント
- 助成事業づくりの工程
- 米国の事例から

■受講費（各回共通・テキスト代込）：
JFC会員：6,600円（税込）／ JFC非会員：9,900円（税込）
※①～④すべてにまとめてお申し込みいただく場合、【セット参加費】として
JFC会員：23,000円（税込）、JFC非会員35,500円（税込）となります。ぜひご利用ください。

■対象者：助成事業の立ち上げ責任者、運営責任者、担当者／
財団のプログラムオフィサー・伴走支援者／
NPOの経営者・マネジャー・現場スタッフ、中間支援の方など

■講　師：公益財団法人 助成財団センター　理事　渡辺　元

■開催方法：Zoomを使用してのオンラインセミナー（※テキストは事前に郵送いたします。）

最新のセミナー情報は、助成財団センターウェブサイトならびに
公式 X（旧 Twitter）にてご紹介しております。 @GIC7E8xM9r1islT

NEWS 助成財団ニュース

役員変更のお知らせ

第57回臨時理事会および第39回臨時評議員会で選任された役員を含む、評議員・役員は次の通りです。
＊印は今回新たに就任した評議員、役員です。

理事・監事

●理事長・代表理事
山岡 義典　公益財団法人 助成財団センター 理事長

●専務理事・代表理事
＊高木 康雄　公益財団法人 助成財団センター 事務局長

●理事
雨宮 孝子　公益財団法人 公益法人協会 理事長
七條 博明　公益財団法人 三菱財団 常務理事
杉本 直樹　公益財団法人 旭硝子財団 専務理事
茶野 順子　公益財団法人 笹川平和財団 常務理事
年代 明広　公益財団法人 キリン福祉財団 常務理事・事務局長
久野 敦子　公益財団法人 セゾン文化財団 常務理事
日野 孝俊　公益財団法人 住友財団 常務理事・事務局長
水野 充彦　公益財団法人 日本生命財団 代表理事 常務理事 事務局長
山本 晃宏　公益財団法人 トヨタ財団 常務理事
＊渡邉　肇　公益財団法人 助成財団センター 理事
渡辺　元　特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 副理事長

●監事
有井 和久　公益財団法人 電通育英会 専務理事
新里 智弘　新里智弘税理士事務所　公認会計士

評議員

石田 篤史　公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま 理事
江田 一道　公益財団法人 岩谷直治記念財団 常務理事
岡本 仁宏　関西学院大学 名誉教授
尾﨑 勝吉　公益財団法人 サントリー文化財団 専務理事
加藤　毅　筑波大学 大学研究センター 准教授
亀岡 エリ子　公益財団法人樫山奨学財団　理事長
島田 京子　元公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団 専務理事
竹之内 勇人　公益財団法人 稲盛財団 事務局長
長谷川 敬恭　公益財団法人 上原記念生命科学財団 事務局長
濱口 博史　濱口博史法律事務所 弁護士
＊林　嘉隆　公益財団法人 市村清新技術財団 事務局長
廣中 誠司　公益財団法人 庭野平和財団 専務理事
邊見 昌弘　公益財団法人 東レ科学振興会 専務理事
松川 明弘　公益財団法人 ＪＫＡ 専務理事

新入会員ご紹介（法人会員）

新たに会員になられました４法人についてご紹介します。（敬称略・順不同）

公益財団法人ライフスポーツ財団

（理事長：清水 進　　所在地：大阪府）

子どもたちの健全な心身の育成に役立ちたいという想いから、スポーツ助成事業や文化活動への支援、指導者への支援等を実施しています。

公益財団法人戸田育英財団

（理事長：戸田 博子　　所在地：東京都）

返済不要の給付型奨学金と研究助成金を通じ、全国の大学・高等専門学校・高等学校に在籍する学ぶ意欲能力を持つ学生を支援しています。

公益財団法人日本デザイン振興会

（会長：内藤 廣　　所在地：東京都）

国際的なデザイン賞であるグッドデザイン賞（Gマーク）の主催をはじめとする各種のデザイン振興事業を行っています

公益財団法人大澤科学技術振興財団

（理事長：大澤 伸朗　　所在地：愛知県）

金属等の機械加工に関する生産工学及びその基礎となる理工学を重点分野とし、研究開発や国際交流等の活動に対する助成を行っています。

会員募集中!!

団体会員　一口 60,000円／年
個人会員　一口 10,000円／年

主な会員特典

1. 各種セミナー・研修会等への会員料金が適用され、優先的に参加できます。
2. 助成財団の運営に関する様々な相談が無料で受けられ、関係情報を得ることができます。
3. 部会研究会や研修懇談会等を通して会員同士の研さん・情報交換・交流の場が得られ、ネットワークづくりに役立ちます。
4. 当センターが提供する主要データ集としての『助成団体要覧』『助成金応募ガイド』の無料配布が受けられます（団体会員のみ）。など

編　集　後　記

●本号で特集した第38回「助成財団フォーラム」では、「変化の先を見据える」という視点のもと、制度改正や多様性、若手支援、ハイリスク・ハイリターンの挑戦など、民間助成が向き合う現在の課題と、未来への可能性について多くの示唆を得ることができました。そうした議論の根底には、「助成とは何か」という本質的な問いがあるように感じます。助成を「つなぐ」立場として、人と人、想いと制度、現在と未来を結びながら、これからの助成の可能性をひらく一端を担っていけたらと願っております。（木）

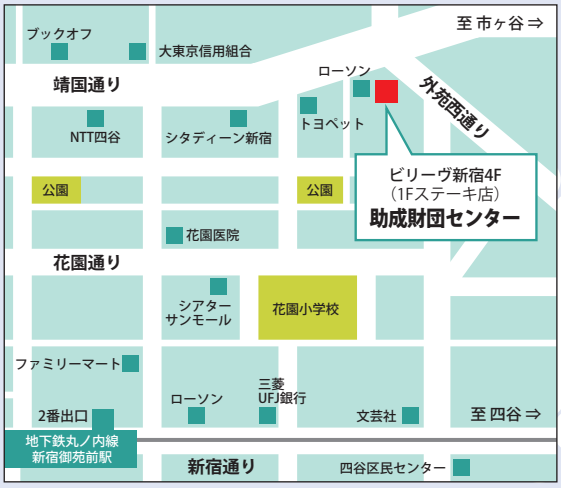
●2025年4月に入職し、初めて編集を担当させていただきました。読者アンケートを設けておりますので、よろしければご意見やご感想をお聞かせいただけますと幸いです。みなさまからのお声をどきどきしながらお待ちしております。
助成金は、社会のさまざまな分野に潤いをもたらす“水”のような存在だと感じています。多様な活動や研究が、寄付者や企業のみなさまの「社会を良くしたい」という思いが栄養のように溶け込んだこの水を受けて芽を出し、成長していきます。
そして助成財団センターは、水の流れを見えないところで支える水路整備者のような役割を担うのではないかと思っています。必要なところに透明で持続可能な水が届くよう、私もまたその流れの一端を担うものとして、皆さまからお預かりする情報を大切に届けられるよう、豊かな循環に貢献していきたいと思います。（原）

読者アンケート

本号へのご意見・ご感想をお待ちしております。

https://forms.gle/eQXiScqi295ouoPq9

ACCESS



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。（四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。）

JFC Views　No.115　May/2025

編集・発行　公益財団法人　助成財団センター
発行日　2025年5月23日
編集人　木村 健二　原田 はるか
発行人　高木 康雄

〒160-0022
東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階
Tel：03-3350-1857 ／ Fax：03-3350-1858
URL：https://www.jfc.or.jp
E-mail：office@jfc.or.jp

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして

日本の助成財団の
最新状況をお伝えする決定版

助成財団センター・レポート
「日本の助成財団の状況2023＆2024」

日本国内の民間助成財団の実態や動向を調査・分析し、
その特徴や課題についてレポートにまとめました。
助成財団の果たす役割を考え、
理解を広める際にお役立ていただける内容となっています。

助成財団の
運営や業務へ
携わる皆さまは
もちろん

企業の社会貢献
事業のご検討、
学術研究・
政策立案
などへ

ぜひご活用
ください。

ISBN：ISBN978-4-915738-28-9+C0002+_1000E

詳細は
こちらから

電子書籍にて発行予定！
書籍に関する情報ならびにご購入は以下のページをご覧ください。

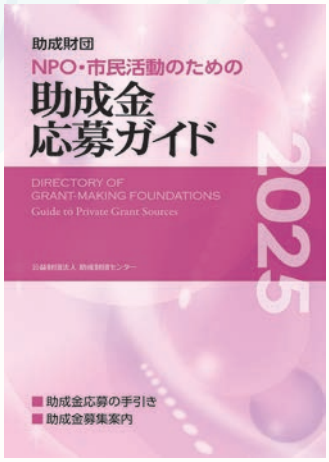
定価：1,100円（本体1,000円＋税）

https://www.jfc.or.jp/category/publication/

助成財団のみなさま、
助成金・奨学金をお探しの皆さま、支援者の皆さまへ

助成金応募ガイド2025

日本全国の助成団体や自治体から寄せられた公募情報を
見やすく・探しやすくまとめた最新版！



ISBN：ISBN978-4-915738-30-2

NPO・市民活動団体のための助成金応募ガイド2025

助成プログラムを活動分野別・地域別にご紹介。
申請時に役立つ「助成金応募の手引き」も収録しています。

＼おすすめはこんな使い方／

助成団体のみなさま

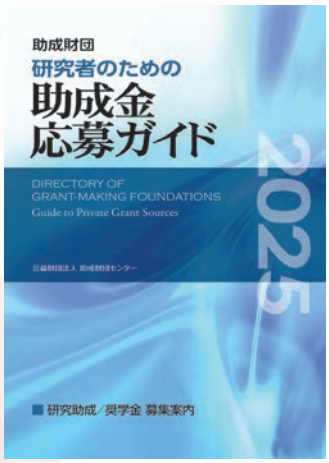
- プログラムづくりやテーマ設計の参考に

団体の皆さま

- 年度初めの事業計画づくりや予算づくりの参考に
- 昨年度の公募情報を確認し、今年度の応募準備を進めるための参考に

中間支援の皆さま

- 助成金相談への対応時、「なにか情報はありませんか？」と聞かれたときの参考に
- 助成金セミナーの内容を考えるときの参考に



ISBN：ISBN978-4-915738-29-6

研究者のための助成金応募ガイド2025

助成プログラムや奨学金を、
研究分野別・目的別にご紹介しています。

＼いろんな場所で、いろいろな使い方！／

- 学校や研究機関での研究支援のための常備資料として
- 公共施設、文化芸術施設等での配架資料として

電子書籍にて発行予定！
書籍に関する情報ならびにご購入は以下のページをご覧ください。

各　定価：3,300円（本体3,000円＋税）
https://www.jfc.or.jp/category/publication/

詳細は
こちらから